



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8304 URL http://www.aozorabank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 信輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 高崎 芳成 TEL 03-6752-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 平成30年3月15日  
 特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	112,395	14.8	46,180	8.8	33,534	△5.7
29年3月期第3四半期	97,909	7.8	42,432	△1.6	35,569	1.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 43,136百万円 (134.9%) 29年3月期第3四半期 18,361百万円 (57.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	287.47	287.26
29年3月期第3四半期	304.95	304.76

(注) 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	4,916,887	447,594	9.1	3,822.18
29年3月期	4,586,007	420,345	9.1	3,586.16

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 445,890百万円 29年3月期 418,289百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	4.00	4.00	5.00	5.70	18.70
30年3月期	4.00	4.00	50.00		
30年3月期(予想)				54.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 普通株式の配当予想の算出方法につきましては、予想親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当総額とし、平成29年12月末現在の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

(注) 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。上記の30年3月期の1株当たり配当金は、「第1四半期末」及び「第2四半期末」については株式併合前の実績値を、「第3四半期末」及び「期末」については株式併合後の実績値もしくは予想値を記載しております。なお、株式併合前の第1四半期末及び第2四半期末の1株当たり配当金と、株式併合後の第3四半期末及び期末の1株当たり配当金を単純に合算することができないため、30年3月期(予想)の年間配当金合計は「—」としております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の各四半期における配当金額につきましては「(参考)普通株式の1株当たり配当金額について」をご覧ください。

(注) 当四半期末にて「30年3月期(予想)」の「期末」における1株当たり配当金額の予想値が確定したため、直近に公表されている配当予想からの修正については「有」としております。なお、株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金合計は18円40銭(株式併合を考慮した場合の年間配当金合計は184円)であり、直近に公表されている配当金総額の予想には変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	56,500	9.1	43,000	△1.9	368.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	118,289,418株	29年3月期	118,289,418株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,631,067株	29年3月期	1,649,530株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	116,652,735株	29年3月期3Q	116,639,707株

（注）当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 普通株式の1株当たり配当金額について

当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の各四半期における1株当たり配当金額は以下のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	40.00	40.00	50.00	57.00	187.00
30年3月期	40.00	40.00	50.00		
30年3月期 (予想)				54.00	184.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(ご参考) 損益状況(連結)	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(4-12月期)の連結粗利益は694億円(前年同期比10億円、1.4%減)、連結実質業務純益は354億円(同18億円、5.0%減)と、通期業績予想に対しそれぞれ75.4%、76.9%の進捗となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、335億円(前年同期比20億円、5.7%減)と通期業績予想430億円に対する進捗率は77.9%となっております。

資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し、貸出金及び有価証券利回りが前年同期を上回ったことに加え運用平均残高も増加したことにより、前年同期比37億円(10.8%)増の378億円となっております。

非資金利益は、316億円(前年同期比46億円、12.9%減)となりました。役務取引等利益は、貸出関連手数料や個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料が増加したこと等により前年同期比18億円(26.2%)増の85億円となりました。特定取引利益は128億円(同30億円、19.0%減)、国債等債券損益は17億円の利益(同37億円、69.3%減)、国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合出資損益が引き続き堅調に推移し、前年同期比3億円(3.7%)増の86億円となっております。

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等に伴う人件費の増加等により前年同期比8億円(2.5%)増の340億円、通期計画460億円に対する進捗率は73.9%となっております。

以上により、連結実質業務純益は354億円(前年同期比18億円、5.0%減)となりました。

与信関連費用は、4-6月期の不良債権の回収による個別貸倒引当金の戻入益計上等により39億円の利益、株式等関係損益は10-12月期に過年度に投資した海外案件の売却益を計上したこと等により74億円の利益となりました。

経常利益、税金等調整前四半期純利益とも462億円と、それぞれ前年同期比37億円(8.8%)増加しました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は130億円の費用となっております。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、335億円(前年同期比20億円、5.7%減)と、通期業績予想430億円に対する進捗率は77.9%と順調に推移しております。また、1株当たり四半期純利益は287円47銭(前年同期は304円95銭)となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当四半期末の連結総資産は、4兆9,169億円(平成29年3月末比3,309億円、7.2%増)となりました。貸出金は、3月末比1,046億円(4.1%)増の2兆6,265億円となりました。国内向け貸出は3月末比88億円減少、海外向け貸出は1,133億円増加しております。有価証券は2,347億円(25.0%)増の1兆1,726億円となっております。

負債合計は、4兆4,693億円(3月末比3,036億円、7.3%増)となりました。コア調達(預金・譲渡性預金、債券・社債の合計)は3兆2,059億円(3月末比1,065億円、3.4%増)となりました。

純資産は、3月末比272億円(6.5%)増の4,476億円となりました。1株当たり純資産額は3,822円18銭(3月末3,586円16銭)となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期における連結ベースの通期業績予想は、平成29年5月15日に公表した、連結粗利益920億円、連結実質業務純益460億円、経常利益565億円、親会社株主に帰属する当期純利益430億円から変更ありません。

(注1)本文中に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(注2)当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。本文中に記載の1株当たり情報の数値は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(ご参考)

損益状況(連結)

(億円)

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	増減
連結粗利益 ※1	704	694	△10
資金利益	341	378	37
役務取引等利益	68	85	18
特定取引利益	158	128	△30
国債等債券損益	54	17	△37
国債等債券損益を除くその他業務利益	83	86	3
経費	△332	△340	△8
連結実質業務純益 ※2	372	354	△18
与信関連費用	44	39	△5
株式等関係損益	4	74	70
その他の臨時損益	4	△5	△9
経常利益	424	462	37
特別損益	△0	△0	△0
税金等調整前四半期純利益	424	462	37
法人税等合計	△69	△130	△61
四半期純利益	355	332	△24
非支配株主に帰属する四半期純損失	1	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	356	335	△20

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	573,048	553,173
コールローン及び買入手形	8,637	—
買入金銭債権	46,193	40,712
特定取引資産	210,700	167,474
金銭の信託	31,269	39,396
有価証券	937,949	1,172,623
貸出金	2,521,874	2,626,451
外国為替	32,617	42,562
その他資産	187,143	235,232
有形固定資産	23,257	24,824
無形固定資産	13,601	16,023
債券繰延資産	61	42
退職給付に係る資産	1,508	1,865
繰延税金資産	20,769	16,081
支払承諾見返	28,723	28,025
貸倒引当金	△50,627	△47,257
投資損失引当金	△721	△344
<b>資産の部合計</b>	<b>4,586,007</b>	<b>4,916,887</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,718,589	2,848,087
譲渡性預金	134,513	107,739
債券	120,660	77,210
コールマネー及び売渡手形	93,747	105,856
売現先勘定	—	5,412
債券貸借取引受入担保金	306,327	440,501
特定取引負債	197,711	144,154
借入金	276,624	303,061
社債	125,609	172,881
その他負債	148,733	222,381
賞与引当金	3,166	1,883
役員賞与引当金	95	59
退職給付に係る負債	9,231	9,400
役員退職慰労引当金	1	1
オフバランス取引信用リスク引当金	1,553	2,225
偶発損失引当金	360	391
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	4	10
支払承諾	28,723	28,025
<b>負債の部合計</b>	<b>4,165,661</b>	<b>4,469,293</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,315	87,345
利益剰余金	221,940	239,493
自己株式	△3,387	△3,351
<b>株主資本合計</b>	<b>405,867</b>	<b>423,487</b>
その他有価証券評価差額金	23,757	51,814
繰延ヘッジ損益	△11,052	△28,931
為替換算調整勘定	△84	44
退職給付に係る調整累計額	△199	△524
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>12,421</b>	<b>22,402</b>
新株予約権	296	331
非支配株主持分	1,759	1,372
<b>純資産の部合計</b>	<b>420,345</b>	<b>447,594</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,586,007</b>	<b>4,916,887</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	97,909	112,395
資金運用収益	49,446	59,554
(うち貸出金利息)	31,614	35,282
(うち有価証券利息配当金)	17,102	22,813
役務取引等収益	7,663	9,575
特定取引収益	15,808	12,799
その他業務収益	18,290	16,645
その他経常収益	6,701	13,820
経常費用	55,476	66,215
資金調達費用	15,342	21,779
(うち預金利息)	4,788	4,456
役務取引等費用	908	1,050
その他業務費用	4,556	6,350
営業経費	32,703	33,583
その他経常費用	1,965	3,451
経常利益	42,432	46,180
特別損失	1	21
固定資産処分損	1	21
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
税金等調整前四半期純利益	42,431	46,158
法人税、住民税及び事業税	8,586	12,023
法人税等調整額	△1,667	979
法人税等合計	6,919	13,002
四半期純利益	35,511	33,156
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△57	△378
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,569	33,534



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	35,511	33,156
その他の包括利益	△17,150	9,980
その他有価証券評価差額金	△5,601	28,055
繰延ヘッジ損益	△11,760	△17,879
為替換算調整勘定	568	129
退職給付に係る調整額	△357	△325
四半期包括利益	18,361	43,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,419	43,515
非支配株主に係る四半期包括利益	△58	△378

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。